

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供
主な取組	指導医育成プロジェクト事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・琉球大学医学部を核とした高度な医療技術の習得や若手指導医の育成を通して、多様化する医療ニーズに対応する良質かつ適切な医療の提供に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。	県,琉球大学	指導医を育成する教育研修体制の充実を図るため、県内で指導医を目指す若手医師に対し指導医育成研修プログラムを実施		
		研修プログラム参加医師数(累計)		
		6人	6人(12人)	6人(18人)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	指導医育成プロジェクト事業			予算事業名	指導医育成プロジェクト事業	
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	3,109	3,079	県単等	補助	4,661
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行った。				将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行う。		

活動指標名	研修プログラム参加医師数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	6人	7人	6人	6人	100.0%	順調	ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、6名の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェローシップ事業」を含めると計70名となり、修了生の8割は県内で後進の育成に当たっており、一部は離島病院に勤務している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。	事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図られ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	今後も本事業における研修をベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○総合診療が可能な医師の育成による地域や診療科間の医師偏在を解消
主な取組	医学臨床研修プログラム事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・県、琉球大学医学部及び臨床研修病院間の連携を図り、医師の地域間、診療科間の偏在解消やプライマリケア医として活躍できる医師の育成及び支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することにより医師の確保に努める。	県	総合診療能力を有する医師を育成するため、ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを実施		
		指導医招聘数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 医学臨床研修プログラム経費				予算事業名 医学臨床研修プログラム経費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	65,073	100,299	県単等	委託	111,633
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供した。				中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供する。		

活動指標名	指導医招聘数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	8人	10人	9人	10人	90.0%	順調	長期指導医は新型コロナウイルスの影響により招聘が実施できなかった。短期指導医は延べ9回招聘した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。	ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べる機会を提供することで、臨床研修医の確保を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	専門研修への定着率が課題となっている。平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。	⑧ その他	今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを継続し、研修医確保に向けた取組を推進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	自治医科大学学生派遣事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山）
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
自治医科大学へ県出身学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図る。	県	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事			
		離島・へき地診療所勤務医師数(累計)			
		5人	5人(10人)	5人(15人)	
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	自治医科大学学生派遣事業費			予算事業名	自治医科大学学生派遣事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	負担	132,600	131,200	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	負担	132,600
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県出身学生を自治医科大学に派遣した。				県出身学生を自治医科大学に派遣する。		

活動指標名	離島・へき地診療所勤務医師数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		9人	7人	5人	5人	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

自治医科大学卒医師がへき地の離島診療所で勤務したことにより、当該地域の医療提供体制の確保が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
受験者数の増加を図るため、対面式の説明会開催や学校訪問を再開するなど入試に係る広報活動の充実に取り組む。	8月に大学説明会を開催し、医学部を目指す高校生、卒業生、保護者、学校関係者等へ自治医科大学の特色をPRすることで、入学志願者の増加を図った。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年入学志願者数が減少傾向にあり、人材確保の観点から入学志願者の増加に向けた対策が必要となる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き大学説明会を開催し周知広報を図るとともに、認知度向上、他大学との差別化等についても効果的に発信できるよう、自治医科大学とも連携し、方策を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	医師修学資金等貸与事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数(県平均・北部・宮古・八重山)
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。	県	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域卒学生等に対する修学資金等の貸与		
		医師修学資金等の貸与件数(累計)		
		113件	113件(226件)	113件(339件)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	医師修学資金等貸与事業			予算事業名	医師修学資金等貸与事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	139,590	146,650	県単等	直接実施	160,561
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。				地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行う。		

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	109件	108件	113件	113件	100.0%	順調	地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等(113名)に対し、修学資金等の貸与を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、医学生・研修医113名に対して医師修学資金等の貸与を行った。今後、被貸与者が卒業(研修修了)し、離島・へき地の医療機関に勤務することで、医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠医師については令和5年度以降の専門研修開始者を対象として専攻医数に診療科別上限を設定することで、診療科における需給ミスマッチの是正を図る。</li> <li>・琉球大学と連携・協力して「キャリア形成卒前プラン」を策定し、地域枠学生の地域医療等に対する意識の涵養を図る。また、当該プランの策定を診療科における需給ミスマッチの是正にも繋げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠医師の専攻医登録について、指定医療機関の医師の配置状況を勘案し、診療科別専攻医の上限設定することにより、診療科偏在の解消に繋げることができる。</li> <li>・琉球大学医学部と令和5年度キャリア形成卒前支援プランの策定に向けた調整を行った。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	琉大学医学部に設置している地域枠の臨時定員について、国は、将来的な医師の過剰を防ぐ観点から、全国的に臨時定員を含む医学部総定員を削減する方向で検討している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	本県は、多くの離島を抱える島嶼県であり、適切な地域完結型の医療提供体制を維持するため、国に対して地域枠の臨時定員の現状維持を求めていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	①医師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○離島・へき地医療を担う医師の育成・確保
主な取組	県立病院専攻医養成事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数(県平均・北部・宮古・八重山)
施策の方向	・離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援など、離島・へき地医療を担う医師の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ派遣することにより、当該地域の医師不足解消を図る。	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が厳しい離島・へき地地域へ派遣		
		専攻医派遣数(累計)		
		11人	11人(22人)	11人(33人)
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (単独事業)					予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (単独事業)			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度	
県単等		委託		36,933	7,853		当初予算額	
県単等		委託		36,933	7,853		県単等	
県単等		委託		36,933	7,853		44,820	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
離島へき地等へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託した。					離島へき地等へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託する。			
予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)					予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度	
一括交付金 (ソフト)		委託		226,542	249,189		当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		委託		226,542	249,189		一括交付金 (ソフト)	
一括交付金 (ソフト)		委託		226,542	249,189		313,981	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
離島へき地等へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託した。					離島へき地等へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託する。			
活動指標名		専攻医派遣数 (累計)		R4年度			活動概要	
		R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	進捗状況	
実績値		22人	15人	12人	11人	100.0%	順調	
							令和4年度は、医師の確保が困難な離島へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成した医師12名を派遣した。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度は、令和3年度までに養成を終えた医師12名が医師の確保が困難な離島へき地及び本島北部の病院や診療所で勤務したことから、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。	本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘を図る等、専門研修の充実化を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○薬剤師の確保
主な取組	薬剤師確保対策事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・県内で就業の意思のある県外の薬学生等に対し、県内での就業を条件とした奨学金返還の支援など、薬剤師の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施、県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成	県, 沖縄県薬剤師会	全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施 県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成		
		説明会等回数(累計) 助成人数(累計)		
		4回 40名	4回(8回) 40名(80名)	4回(12回) 40名(120名)
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課 【 098-866-2055 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/seikatsueisei/yakumu/yakuzaiaikakuho/r05bosyuu.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/seikatsueisei/yakumu/yakuzaiaikakuho/r05bosyuu.html</a>



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 薬剤師確保対策事業				予算事業名 薬剤師確保対策事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	1,058	1,860	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	1,864
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
補助先である沖縄県薬剤師会とともに県外の薬学系大学5校に実地またはWebでの説明会を行った。薬学系雑誌等に県内就職斡旋の広告を出した。				補助先である沖縄県薬剤師会とともに、県外の薬学系大学4校へWebおよび実地での説明会を行う。		
予算事業名 薬剤師確保対策モデル事業				予算事業名 薬剤師確保対策モデル事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	17,032	16,459	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	17,044
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
奨学金を返還中の薬剤師42名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。				奨学金を返還予定または返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成する。		

様式1 (主な取組)

活動指標名	説明会等回数 (累計) 助成人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	5回	4回	100.0%	順調	県外の薬科系大学向けに、就職説明会をWebで4回、実地にて1回実施した。また、奨学金を返還中の薬剤師42名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。
活動指標名	説明会等回数 (累計) 助成人数 (累計)		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	40名	40名	42名	40名	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
説明会は年度計画4回に対し、5回開催できた。また、奨学金の返還助成については、年度計画40名への助成に対し、42名へ助成できたため順調とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
薬学生を対象とした説明会の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。また、奨学金を返還予定の在学学生や県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の返還額の一部を助成する取組を行っていく。				薬剤師会と共同で説明会を開催し、沖縄県での勤務に触れる機会を設けることができ、沖縄県内での就職に対する理解と関心を向上させることができた。42名に対して奨学金返還額の一部を助成した。県内の薬剤師に対し、奨学金助成事業に関する周知の取組を行った。			



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	沖縄県内には薬学部がなく、薬剤師免許を取得するために県外の大学へ進学する必要があるが、卒業後に県外で就職する者が多い事や、全国的な薬剤師不足のため、県内で勤務する薬剤師が慢性的に不足している。	⑧ その他	薬学生への説明会等の開催により、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる。奨学金を返還予定の学生や、奨学金を返還中の県外薬剤師に対し、県内就業を条件として返還額の助成する取組を行っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保
主な取組	県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・県内で薬剤師が育成できるよう、県内国公立大学への薬学部設置に対する支援など、総合的な薬剤師の養成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、外部有識者等で構成する協議会を開催し、県の基本方針の策定等を実施する。	県, 沖縄県薬剤師会	県内国公立大学への薬学部設置を推進するために必要な仕組みの構築		
		補助金の創設		
		基本方針の策定	大学の選定	補助金の創設
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課	【 098-866-2055 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/seikatsueisei/yakumu/yakuzaiaikakuho/yakugakubusetti.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/seikatsueisei/yakumu/yakuzaiaikakuho/yakugakubusetti.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内国公立大学薬学部設置推進事業			予算事業名	県内国公立大学薬学部設置推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		11,255	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	10,004
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、外部有識者等で構成する協議会を開催し、県の基本方針を策定した。				薬学部の設置推進にあたって、策定した基本方針に基づき、大学の選定を進める。		

活動指標名	補助金の創設		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	基本方針の策定	基本方針の策定	100.0%	順調	県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するために必要な基本方針を策定するための協議会を予定どおり開催できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

基本方針を検討する協議会を予定どおり開催でき、県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するために必要な基本方針を策定できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	具体的かつ実現可能な方針を策定するため、薬学部設置の経験を持つ有識者等を協議会構成員に加わっていただいた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	基本方針に基づき、薬学部設置を早期に実現するためには、県が薬学部設置を支援する大学の選定を早期に行う必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	大学を選定するために、有識者で構成する選定委員会を開催し、公募要項の検討やプレゼン審査の実施等を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	②薬剤師の確保と資質向上
			施策の小項目名	○薬剤師の資質向上
主な取組	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援		対応する成果指標	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数
施策の方向	・近年の医療の高度化、多様化に対応し、チーム医療の一員として活動する薬剤師を育成するため、がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援など、薬剤師の資質向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得にかかる費用を助成する。	県,沖縄県薬剤師会	認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる費用の助成		
		助成人数(累計)		
		60名	60名(120名)	60名(180名)
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課	【 098-866-2055 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 認定薬剤師育成支援事業				予算事業名 認定薬剤師育成支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	0	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	3,224
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
認定薬剤師等の資格取得に必要な研修会参加の旅費に対し助成する予定であったが、新型コロナウイルスによる影響で研修会がWeb開催となり助成がなかった。				認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる研修会参加の旅費に対し助成する。		

活動指標名	助成人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0名	0名	0名	60名	0.0%	未着手	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得にかかる費用の助成

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルスによる影響のため、認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる研修会がWeb開催となり、研修会参加のために必要な旅費の助成がなかったため未着手とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	-



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	新型コロナによる影響により旅費の助成を予定していた研修会等がWeb開催になったため、助成がなかった。	② 連携の強化・改善	補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、認定薬剤師等の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護大学運営費交付金事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立大学法人沖縄県立看護大学の運営に係る経費として看護大学運営交付金を交付し、その運営を支援する。	沖縄県立看護大学	公立大学法人沖縄県立看護大学の運営費等を交付し、安全で良好な教育・研究環境を提供するとともに、保健、医療及び福祉の分野において質の高い看護職者を育成		
		看護師国家試験合格率(沖縄県立看護大学)		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【 098-866-2169 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 看護大学運営費交付金事業				予算事業名 看護大学運営費交付金事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助		676,125	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	671,325
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
法人化初年度の沖縄県立看護大学に対し、大学運営に要する経費を交付することで、滞りなく安定的な看護師等の育成および就業者確保の環境が図られた。				引き続き大学運営に要する経費を交付することで、安定的な看護師等の育成および就業者確保の環境を支援する。		

活動指標名	看護師国家試験合格率 (沖縄県立看護大学)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		100%	98.6%	98.8%	100%	98.8%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県立看護大学へ交付金を交付し支援することで、大学の運営が円滑に行われ、看護師等の確保と質の向上に貢献できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
公立大学法人沖縄県立看護大学における円滑な運用を図るため、大学の運営に要する経費として看護大学運営交付金を交付し、大学の安定的な運営を支援していく。	法人化初年度の大学運営において、看護大学運営交付金の計画的な交付により、大学の安定的な運営を支援できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	大学の運営に要する経費として運営交付金を交付する事で、看護師等の育成環境および就業者の安定的な確保を継続的に支援していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き運営交付金を交付し、大学の安定的な運営を支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
民間看護師養成所の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成力の強化を図る(補助対象:沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校)	県	民間看護師養成所の運営費等を助成し、県内の看護師養成力の強化を支援			
		看護師国家試験合格率(民間看護師養成所)			
		100%	100%	100%	
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【 098-866-2169 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	看護師等養成所運営補助事業費			予算事業名	看護師等養成所運営補助事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	148,412	149,597	県単等	補助	148,807
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成および確保が図られた。				民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成および確保を図る。		

活動指標名	看護師国家試験合格率(民間看護師養成所)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	97.3%	96.2%	95.4%	100%	95.4%	順調	民間看護師養成所5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。令和4年度の看護師国家試験の合格状況は、受験者数が482人に対して合格者数460人となり、合格率は95.4% (全国平均95.5%) であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>レーター、採血・静脈注射シミュレーター等の備品整備費の補助や、実習施設謝金や臨床実習に係る経費に対し補助する。</p> <p>・看護教員の人材確保に関して引き続き養成校と情報共有を図るとともに、専任教員養成を促進するための指導に取り組む。</p>	<p>・民間看護師養成所5校の運営が円滑に行われるよう講義や実習に必要な経費の補助をした。</p> <p>・県が主催となって専任教員養成講習会を実施し、民間看護師養成所5校の専任教員養成につながった。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	民間看護師養成所における教員の人材確保が課題となっており、各養成所において専任教員等の養成を継続的に実施していく必要がある。	② 連携の強化・改善	民間看護師養成所の看護教員の人材確保が図られるよう補助を継続して行うとともに、各養成所と連携を強化し、専任教員を計画的に養成できるよう取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。	県	県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上のため、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与			
		修学資金貸与件数(累計)			
		95件	95件(190件)	95件(285件)	
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【 098-866-2169 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 看護師等修学資金貸与事業費				予算事業名 看護師等修学資金貸与事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	43,608	43,048	県単等	直接実施	50,022
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>修学資金貸与件数は実績86件であった。 (貸与内訳：第一種59名、第二種27名)</p>				<p>修学資金貸与件計画は107件である。 (貸与内訳：第一種91名、第二種16名)</p>		

活動指標名	修学資金貸与件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100件	91件	86件	95件	90.5%	順調	県内の看護職員の確保および質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生に修学資金を86件貸与した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度の貸与件数は86件で計画に達していないが、これは貸与額の大きい第二種申請該当者（生活困窮者）が多かったこと等に伴い、貸与者数が減少したことによるものである。                      なお、免許取得後、貸与者の9割以上は県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>県ホームページにおける看護師等修学資金に関する内容を充実させ、効果的かつ効率的な情報発信を図っていく。</p>	<p>県ホームページにおいて、看護師等修学真の制度内容や免状対象施設一覧などを掲載して情報発信する。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和2年4月から国による高等教育の修学支援新制度（授業料等減免、給付型奨学金）が実施されたこと等に伴い、申請者数が減少している。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍による影響により、卒業後の定期報告や届出事項などについて、貸与生に対して周知する機会が減少していた。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	国の高等教育の修学支援新制度と、県の修学資金貸与事業との目的や対象の違いを明確にし、重複回避や適材適所の貸与決定が行えるよう検討する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	コロナ禍においても、卒業後の定期報告や届出事項などについて、貸与生に対して十分な説明が行えるよう効果的かつ効率的な代替手段を検討する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成
主な取組	県内就業准看護師の進学支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健活動や高度医療を担う専門性の高い看護師の養成、学生に対する修学資金貸与の充実、民間看護師養成所の安定的運営に向けた支援、潜在看護師等の復職支援等を推進し、多様化する医療ニーズに対応できる看護師等の育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校等の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援する。	県	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援			
		渡航費補助件数(累計)			
		20件	20件(40件)	20件(60件)	
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【 098-866-2169 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内就業准看護師の進学支援事業			予算事業名	県内就業准看護師の進学支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	0	181	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	1,612
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師4名に対し渡航費を補助する。				2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師6名に対し渡航費を補助する。		

活動指標名	渡航費補助件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0件	0件	4件	20件	20.0%	大幅遅れ	県外等の通信制2年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

補助実績が見込みを大幅に下回っている状況である。要因は新型コロナウイルス感染拡大に伴う面接授業（スクーリング）の動向並びに県外の通信制2年課程養成校が沖縄県内にてスクーリングを開設した事等が挙げられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
実施主体である准看護師の減少、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善状況、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う面接授業（スクーリング）の動向等を踏まえ、引き続き事業規模等について検討する。	准看護師数の減少、県内就学環境の改善、過年度の補助実績等を総合的に勘案し、養成校との情報共有を重点的に行い、新型コロナの影響で滞っていた県内就業准看護師の面接事業等の再開に係る支援を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	准看護師の減少傾向並びに面接授業(スクーリング)の動向により、申請者は減少傾向にあるが、県外校進学や離島在住の准看護師への支援を継続し、引き続き県内就業准看護師の質向上を図っていく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	准看護師の減少、看護師養成課程進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善状況、面接授業(スクーリング)の動向等を踏まえ引き続き事業の実施規模等について検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○専門看護師及び認定看護師の養成支援
主な取組	新人看護職員研修事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた専門看護師、特定の看護分野において熟練した知識・技術を有する認定看護師の養成支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。	県,医療機関	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修等の実施			
		新人看護職員の卒後臨床研修受講人数(累計)			
		580人	580人(1,160人)	580人(1,740人)	
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【 098-866-2169 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	新人看護職員研修事業			予算事業名	新人看護職員研修事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	22,502	23,787	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	25,386
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
新人看護職員研修実施施設：31病院 委託(研修終了者)：多施設合同研修36名、研修責任者等研修 (実地指導者61名、教育担当者51名)				新人看護職員研修実施施設：34病院 委託(予定者)：多施設合同研修40名、研修責任者等研修(実地 指導者60名、教育担当者40名)		

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講 人数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		569人	550人	593人	580人	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「新人看護職員研修ガイドライン」にもとづく研修を実施した31病院(県立5病院、民間病院26病院)、新人看護職員の卒後臨床研修の受講者数は593人(延べ数)となっており、また、委託事業として多施設合同研修や研修責任者を対象とした研修会を実施することで、新人看護職員の質の向上および早期離職防止に寄与できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修及び補助事業について、医療機関や訪問看護事業所へ周知する(郵送やホームページの活用)。</li> <li>多施設合同研修(新人看護職員研修)や研修責任者等研修(指導者等の研修)の受講について周知する(郵送及び数年間受講者のない医療機関への連絡等の実施)。また、新型コロナウイルス感染拡大の際は、Webの活用も含め研修が継続して実施できるよう調整する。</li> </ul>	<p>「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修及び補助事業について、郵送やホームページを活用し、周知を行った。多施設合同研修や研修責任者等研修の受講について全医療機関に対し郵送による周知を実施した。数年間受講者のない医療機関へ個別に連絡を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大時は、感染防止のため、全日程グループワークを同じメンバーで行うなど実施方法を工夫し、計画していた全日程を実施することができた。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	多施設合同研修について、離島からの参加者がいない。研修について個別に連絡するなど丁寧な周知の必要がある。	① 執行体制の改善	多施設合同研修(新人看護職員の研修)や研修責任者等研修(指導者等の研修)の受講について、離島の医療機関へ周知する。(郵送及び離島の医療機関への個別に連絡する等の実施。)
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	訪問看護ステーションへの新卒の就職者が増加している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	多施設合同研修や補助事業について訪問看護ステーションへ周知する。(ホームページの掲載や新卒者のいる訪問看護ステーションへ連絡等の実施。)



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○専門看護師及び認定看護師の養成支援
主な取組	認定看護師の育成事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・臨床実践能力を獲得するための研修の充実や、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた専門看護師、特定の看護分野において熟練した知識・技術を有する認定看護師の養成支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。	県	県内の看護の質の向上を図るため、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成		
		認定看護師養成数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【 098-866-2169 】	関連URL	- □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認定看護師・特定行為研修支援事業			予算事業名	認定看護師・特定行為研修支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	32,850	26,162	県単等	補助	45,060
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。				認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助する。		

活動指標名	認定看護師養成数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	7人	12人	8人	10人	80.0%	概ね順調	認定看護師養成課程に看護師を派遣した7医療機関 (8名) に研修受講経費等を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認定看護師養成課程等に看護師を派遣した医療機関等に補助することで、より水準の高い看護を実践できる看護師が育成でき、看護の質の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
認定看護師および特定行為研修修了者のさらなる増加を目指し、県HPによる周知のほか、訪問看護ステーション等の小規模事業所へも看護師の派遣を促すよう事業の周知に取り組む。	認定看護師および特定行為研修修了者のさらなる増加を目指し、県HPによる周知のほか、沖縄県看護協会から訪問看護ステーション等の小規模事業所へ周知した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症拡大時には、感染管理認定看護師養成課程へのニーズが高かったが、今後は、感染管理以外の分野へのニーズも見込まれる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	医療機関等のニーズに対応するため、さまざまな分野の認定看護師養成課程に対して、引き続き支援に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師等の確保及び育成
主な取組	離島診療所代替看護師支援事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・ 離島・へき地の保健医療提供体制を支えるため、看護師等の確保及び育成に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	県,町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【 098-866-2169 】	関連URL	—□

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島診療所代替看護師支援事業			予算事業名	離島診療所代替看護師支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	15,728	16,655	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	20,405
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島診療所看護師の研修参加や休暇取得等に対応するための代替看護師に要する経費を補助した。				離島診療所看護師の研修参加や休暇取得等に対応するための代替看護師に要する経費を補助する。		

活動指標名	代替看護師による離島診療所支援 日数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		381日	389日	443日	420日	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症の影響により派遣要請に対応できないこともあったが、できるだけ離島診療所からの派遣要請に対応し、代替看護師の派遣日数は目標値を上回り443日となった。目標値を上回ることにより、離島診療所看護師の研修への参加や休暇取得がしやすくなり勤務環境の改善につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>離島診療所看護師へ向けた研修・学会案内等、親病院と協力し、研修に参加しやすい環境づくりを行っていく。</li> <li>離島診療所看護師の業務手順の見直しや物品管理等の管理業務を含めた応援・指導等を実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍ではあったが、学会や研修等の参加が可能となり、離島診療所看護師の参加日数は増加傾向にある。</li> <li>離島診療所看護師に対する情報提供や電話相談対応等により、看護師の資質の向上が図られた。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの影響もあり派遣要請に対応できないこともあったが、できる限り派遣要請に対応した。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	派遣要請に対応できない場合においても、電話やメール、オンライン等による支援により、看護師の資質の向上を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	医療・保健など地域の安心を支える人づくり	施策	③看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援
主な取組	特定町村人材確保対策事業		対応する成果指標	人口10万人当たりの看護師就業者数
施策の方向	・保健師の育成については、キャリアラダーを踏まえ保健師の専門性を高めるとともに、地域特性に応じた保健活動が円滑に実施できるよう、保健活動研修の充実や現地での事業を通じた現任教育等の充実に取り組むほか、特定町村におけるへき地保健指導所の運営及び支援を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	県,町村	離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等の実施		
		保健師未配置の町村数(内訳)		
		〇カ所	〇カ所(継続)	〇カ所(継続)
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【 098-866-2169 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	特定町村人材確保対策事業			予算事業名	特定町村人材確保対策事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	7,878	8,069	県単等	委託	8,326	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職潜在保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用した。				県特定町村人材確保支援計画の推進。保健師不在町村への重点支援、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村現任教育支援、修学資金活用する。			
活動指標名	保健師未配置の町村数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0カ所	0カ所	1カ所	0カ所	93.8%	順調	離島へき地で保健師等、必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材確保対策支援事業を実施した。



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)のすべてで保健師が配置されていたが、年度途中の退職があり約8ヵ月間保健師不在の村があり、退職保健師等による不在町村へのスポット支援等に対応した。特定町村からの申出にもとづき、各保健所及び退職保健師等による新任保健師等への現任教育の実施や、現地での技術的指導・助言を実施し特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の充実強化を図るため、登録者対象の研修会、情報交換会を開催し、資質向上と登録者の確保、定着を促進する。また、退職保健師による特定町村保健師現任教育支援を保健所と連携して実施する。</p>	<p>・退職保健師等の人材バンク事業では、登録者の資質向上、確保、定着のために研修会、情報交換会を開催し、事業の周知、啓発を図った。特定町村保健師現任教育支援では、現地での支援、Webの活用や電話、メール等を活用した途切れない支援を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	保健所保健師の約4割～6割は、新任期の保健師が占めており、現任教育やリーダー的役割を担う中堅期の保健師が不足しているため、特定町村の新任保健師の現任教育を十分に行うことができない状況
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	特定町村においては複数配置を促進しているが、一部の小規模離島においては、複数配置困難な状況がある。保健師の採用募集を行っても応募がなく、産休、育休等による代替職員の確保困難な状況がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	市町村が取り組むべき健康課題、対応する保健ニーズが年々増加。介護保険、特定保健指導、障害者総合支援法、母子保健法改正等、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備する必要がある。
⑤ 情報発信等の強化・改善	保健師1人配置や欠員が生じた場合に、特定町村へ退職保健師等の人材バンク事業の活用の周知、県ホームページ等を活用した保健師募集の広報を実施。離島の保健師活動に関心を持つ取り組みを強化する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	地域の要望や実情に合わせて、階層別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。また事業実施体制整備や人材育成について、特定町村の主管課長を含めた組織への理解促進を図る。